

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款6項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	生涯学習総合支援事業費	4,577	4,567	5,549	5,539	△ 972	△ 972		
2	社会教育推進事業費	921	921	921	921	0	0		
3	社会教育コーナー管理運営事業	13,157	13,116	13,597	13,556	△ 440	△ 440		
4	子安小プール市民利用事業費	11,330	11,000	11,330	10,938	0	62		
5	学校開放事業費	59,435	59,435	60,592	60,592	△ 1,157	△ 1,157		
6	PTA振興費	641	641	722	722	△ 81	△ 81		
7	「成人の日」を祝うつどい開催費	84,328	80,828	61,466	57,966	22,862	22,862		○
8	人権教育費	262	262	262	262	0	0		
9	家庭教育支援事業費	1,040	1,040	1,189	1,189	△ 149	△ 149		
10	学校・地域連携推進事業費	54,413	36,276	42,716	28,478	11,697	7,798	○	○
11	区学校連携・こども担当事務費	68,953	68,777	68,711	68,535	242	242		
12	よこはま学援隊事業費	13,500	9,000	15,300	10,200	△ 1,800	△ 1,200		
13	子どもの学び支援ボランティア事業費	32,586	21,724	8,187	5,458	24,399	16,266		○
14	横浜市民の読書活動推進事業費	6,665	6,665	12,110	12,110	△ 5,445	△ 5,445		
15	放課後学び場事業費	17,160	11,440	12,760	8,507	4,400	2,933	○	○
-	子どもアドベンチャー事業費	0	0	3,067	2,384	△ 3,067	△ 2,384	○	
	計	368,968	325,692	318,479	287,357	50,489	38,335		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款 6項 1目
生涯学習総合支援事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源	
令和3年度	4,577	0		10		4,567	
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,549			10		5,539	
増△減	△ 972	0	0	0	0	△ 972	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	4,509	4,395	4,606
算市債+一般財源	4,495	4,386	4,596
決事業費	5,476	5,743	4,539
算市債+一般財源	5,464	5,730	4,530

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	4,577	4,577
算市債+一般財源	4,577	4,577

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜市生涯学習基本構想（人々が地域で生き生きと暮らし、多様な人と豊かに共生する）に基づき、横浜市の生涯学習を効果的に推進する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①生涯学習推進啓発事業
 - ア 生涯学習事業概要を更新し、生涯学習の担い手確保に向けたPRに活用する。
 - イ 団体が行う生涯学習の振興を図る事業に対する共催又は後援名義使用の承諾、並びに賞状の授与を行う。
- ②人材育成・情報相談事業
 - 各区生涯学習関係職員向け集合研修及び各区の課題に応じた出前研修を充実するなど、支援体制を強化する。出前研修は対象6区に対し、事前打合せ・研修・フォローアップと3回にわたって各区で実施する。
- ③会計年度任用職員雇用
 - 会計年度任用職員（生涯学習事務員：1人）を雇用

生涯学習の担い手の確保や各区生涯学習関係職員のスキルアップ等を行うことで、地域で趣味や教養などをきっかけに生涯学習や市民活動に参加する住民が増えると、引きこもりや一人暮らしの高齢者の対策につながることや、市民自身が地域の課題に気づき、仲間と学び合うことを通じて、主体的に地域の課題解決が図られる。

【実績及び今後見込み】

生涯学習職員向け研修

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）	令和3年度（見込み）
開催回数	12回（うち他局合同2回）	13回（うち他局合同2回）	12回（うち他局合同2回）	13回（うち他局合同2回）	13回（うち他局合同2回）
参加人数（延べ）	191人	184人	243人	200人	200人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、合同研修を実施したことによる回数減

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
生涯学習総合支援事業	4,577	5,549	△ 972	
①生涯学習推進啓発事業	192	1,210	△ 1,018	実績に伴う減
②人材育成・情報相談事業	354	354	0	
③専門職員（会計年度任用職員）の雇用	4,031	3,985	46	経験加算等による増
諸収入	10	10	0	
財源内訳	4,567	5,539	△ 972	

【事業スケジュール】

- ① 冊子印刷
 - 生涯学習事業概要作成（令和3年7月発行予定）
- ② 人材育成事業（予定）
 - ア 支援センター関係職員新任者研修/フォローアップ研修（各1回実施、4月・2月）
 - イ 社会教育主事（補）・社会教育指導員新任者研修/フォローアップ研修（各1回実施、5月・2月）
 - ウ 生涯学習研修（基礎、実践、課題）（各1回実施、6月・9月・12月）
 - エ 生涯学習出前研修（計6回実施、8月～）

【事業開始年度】

昭和25年度

【根拠法令】

教育基本法、社会教育法、横浜市生涯学習推進本部設置要綱

【根拠とするデータ等】

R1横浜市生涯学習事業概要・R2研修計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	渡部 憲太郎	中江 華菜

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款 6項 1目
社会教育コーナー管理運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	目的外使用料	市債	一般財源	
令和3年度	13,157	0		41		13,116	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	13,597			41		13,556	
増△減	△ 440	0	0	0	0	△ 440	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	12,661	12,902	13,382
	市債+一般財源	12,651	12,892	13,372
決 算	事業費	12,995	12,743	13,272
	市債+一般財源	12,984	12,702	13,232

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	13,157	13,157
	市債+一般財源	13,106	13,106

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

本市の社会教育活動の指導者研修の場、市民教養・文化の活動の場となる社会教育コーナーの管理運営を行う。(市内唯一の公民館機能を有した社会教育施設として昭和57年度に開設)
生涯学習(社会教育)の支援は、市民が地域活動や市民活動を始めのきっかけとなるものであり、地域課題に向き合うグループの減少や、住民の孤立化など地域課題に対応するために本市として行う必要がある。さらに、区役所及び各区市民活動・生涯学習支援センター等の職員へのアドバイザーとしての機能を有しているため、必要である。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

横浜市社会教育コーナーを指定管理者制度により管理・運営し、地域における学習機会及び市民自らが自主的に学ぶ場を提供することや、生涯学習・社会教育関係職員の人材育成を行う。
当施設が、各区生涯学習関係職員等の育成や相談機能を強化することで、各区が実施する講座の開催や、市民グループの立上げ、その後の活動支援など各区の生涯学習・社会教育の支援につながる。

○指定管理における主な業務

- ・ 次期指定管理者選定評価委員会の実施
- ・ 市民の社会教育活動の場の提供
- ・ 生涯学習・社会教育事業等(自主事業)の実施
- ・ 施設・設備の維持管理
機械警備、施設点検、設備点検、小破修繕

○施設の概要

- ・ 名称 横浜市社会教育コーナー
- ・ 所在地 横浜市磯子区磯子三丁目6-1-1
- ・ 開設年月日 昭和57年5月1日
- ・ 構造 鉄筋鉄骨コンクリート造
- ・ 開館時間 月～土曜日 9:00～21:00、日曜日・祝日 9:00～17:00
- ・ 休館日 原則毎月第1月曜日及び年末年始(12月28日～1月4日)

【実績及び今後見込み】

区分	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績
利用者数(人)	50,618	46,786	33,057	44,285	39,350
利用率(%)	57.5	54.0	52.0	50.2	49.9

※29年度の利用者が減少しているのは、衛生配管修繕工事のため3か月間休館したことによる。

【事業費の内訳】

区分	3年度	2年度	差引	説明
①指定管理料	12,879	12,879	0	
②選定評価委員人件費・会議費	144	144	0	
③事務費等	134	574	△ 440	ウェブアクセシビリティ改修済による減
合計	13,157	13,597	△ 440	

【事業スケジュール】

社会教育コーナー選定評価委員会開催 5月、8月

【事業開始年度】

昭和57年(平成18年度から指定管理)

【根拠法令】

横浜市教育文化センター条例

【根拠とするデータ等】

令和元年度横浜市社会教育コーナー管理運営報告書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮田 純一	係長 渡部 憲太郎	生涯学習係 中江 華菜
--------------------	-------------	--------------	----------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携課]

事業名
15款 6項 1目
子安小学校プール市民利用事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	11,330	0		330			11,000
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	11,330			392			10,938
増△減	0	0	0	△62	0	0	62

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	0	13,975	11,330
算市債+一般財源	0	12,235	10,938
決事業費	0	12,644	10,636
算市債+一般財源	0	12,113	10,482

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	10,921	10,921
算市債+一般財源	10,529	10,529

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

市民のスポーツ及びレクリエーションの活動のために、子安小学校プールを学校教育活動に支障のない範囲内で市民の利用に供する。
※平成27年10月に策定された「プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針」に基づく施設の集約化の取組み

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 3年度実施内容
 - ・開場期間：6月～9月の土曜日、日曜日、祝日及び夏季休業期間中の学校利用日を除く日
 - ・開場時間：午前9時～午後6時
 - ・使用料：大人100円、子供（3歳以上小学生以下）60円
- 期待される効果

子安小学校プールを市民の利用に供することで、市民スポーツの振興を図る。
令和元年度の事業実施時には、屋上プールのため強い日射しによる熱中症への安全対策が必要であるとの課題が顕著になったが、日除けテントやミストシャワーを設置する対策をすることにより危険が軽減され、安全な環境での市民利用が期待できる。

【事業費の内訳】

区分	R3年度	R2年度	差引	説明
(1) 旅費	21	22	△1	事務連絡用
(2) 消耗品費	148	52	96	熱中症対策消耗品、管理事務費
(3) 印刷製本費	0	200	△200	使用券
(4) 光熱水費	800	709	91	市民利用にかかる水道料金
(5) 修繕料				プール小破修繕
(6) 役務費	35	40	△5	電話代、切手等
(7) 委託料				プール運営委託、水質検査委託
(8) 使用料及び賃借料	65	105	△40	AEDレンタル
(9) 備品購入費	381	100	281	プール関係備品
計	11,330	11,330	0	
財源内訳	一般財源	11,000	10,938	62
	その他	330	392	△62
				使用料

【事業スケジュール】

- 3～4月 運営委託 業者選定
- 4～5月 運営委託 契約締結
- 6～9月 プール利用期間、水質検査

【実績の推移・今後見込み】

利用者数	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
子供	3,284	1,213		3,300
大人	1,993	647	未実施	2,000
合計	5,277	1,860		5,300

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

教育基本法、社会教育法、学校教育法、スポーツ基本法、地方自治法、横浜市立子安小学校プール使用料条例
横浜市立子安小学校プールの管理運営に関する規則、横浜市立子安小学校プールの管理運営に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	須山 次郎	石井 健二	齋藤 知美

（教育委員会事務局 - 6-1-4）

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔教育委員会事務局 学校支援・地域連携課〕

事業名	
15款 6項 1目	
学校開放事業費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-6-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	59,435	0					59,435
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	60,592						60,592
増△減	△1,157	0	0	0	0	0	△1,157

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	64,502	67,311	60,592
市債＋一般財源	64,502	67,311	60,592
決算 事業費	72,747	65,617	62,464
市債＋一般財源	72,747	65,617	62,464

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	90,124	90,124
市債＋一般財源	90,124	90,124

方針の確認／決裁
有（ ） 無（○）

【事業の目的・必要性】

生涯学習の振興を目的に、学校教育や部活動に支障のない範囲で、市立学校施設を地域の身近なレクリエーション活動、文化活動、スポーツ活動の場として、地域に開放している。
平成23年度から、全区の学校において、自主的・自立的な組織である「文化・スポーツクラブ」が学校開放の運営を担っている。このクラブは、利用団体が運営に積極的に参画するとともに、運営にかかる諸経費を利用団体の費用負担等によりまかなう自立的な組織である。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 校庭・体育館等の開放、校庭の夜間開放、音楽室等特別教室の開放、市民図書室の開放を実施し、地域住民の体育活動及び文化活動の振興を図るとともに、地域と学校との連携により青少年の健全育成と地域社会の発展に繋げます。
- 公平性・公開性を担保するとともに、クラブが自主的・自立的な運営を行えるよう、予約管理システムを運用。
 - 「地域貢献事業補助金」制度（平成21年度開始）により、クラブによる地域住民を対象とした公益的事業の実施を支援。横浜市スポーツ推進計画の基本目標取組5「学校体育施設（校庭、体育館等）を利用した学校開放事業へのプログラム協力」に係る事業。
 - 校庭夜間照明設置校整備計画に基づく校庭夜間照明設備の修繕および「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」の規制（一般照明用の特定水銀使用製品の製造・輸入原則禁止 R2年12月31日）に伴う投光器のLED化推進。

【実績の推移・今後見込み】

開放施設	開放施設数実績・見込（校）			
	30年度	1年度	2年度見込	3年度見込
校庭・体育館	487	487	485	485
校庭夜間	22	22	22	22
音楽室等特別教室	85	85	83	83
市民図書	82	81	79	78

のべ利用実績・見込			
H30年度	R元年度	R2年度（見込）	R3年度（見込）
187,495（件）	174,093（件）	116,000（件）	150,000（件）
2,788（件）	2,707（件）	1,800（件）	2,200（件）
2,555（件）	2,325（件）	1,500（件）	2,000（件）
105,204（人）	93,385（人）	62,000（人）	84,000（人）

【事業費の内訳】

区分	R3年度	R2年度	差引	説明
(1) 予約管理システム委託料 データ伝送サービス委託料	23,174	23,223	△49	
(2) 地域貢献事業補助金	1,500	1,500	0	
(3) 市民図書室委託料	28,236	29,322	△1,086	実施校数の減（81校→78校）
(4) 夜間照明施設等営繕	5,950	5,950	0	
その他事務費	575	597	△22	経費節減
計	59,435	60,592	△1,157	

【事業スケジュール】

- 予約管理システム：通年運用
- 地域貢献事業：申請受付（～5月）、補助金交付（～7月）、事業実施・報告（～3月）
- 市民図書室：委託契約（4月）、事業実施（通年）
- 夜間照明計画修繕：委託契約（7月）、工事施工（～2月）

【事業開始年度】

昭和34年：小・中学校校庭開放開始（15校）
昭和55年：特別教室、図書室開放開始（14校）
昭和58年：校庭夜間開放開始（1校）
平成18年：学校開放あり方検討委員会の設置、「これからの学校開放のあり方について」提言
平成19年～22年：クラブ化（委託料の廃止、夜間照明電気料の実費徴収、予約管理システムの導入等）

【根拠法令】

教育基本法、社会教育法、学校教育法、スポーツ基本法、横浜市立学校施設使用規則
学校体育施設の開放に関する要綱、特別教室の開放に関する要綱、学校開放事業における地域貢献事業補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	須山 次郎	石井 健二	平林 拓也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携課]

事業名
15款 6項 1目 PTA振興費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	641	0					641
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	722						722
増△減	△ 81	0	0	0	0	0	△ 81

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	802	797	777
算市債+一般財源	802	797	777
決事業費	732	706	655
算市債+一般財源	732	706	655

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	641	641
算市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有()・無()

【事業の目的・必要性】

PTAは、保護者と教職員が協力し、子どもたちの健全な育成を図ることを目的とした社会教育団体であり、学校運営をはじめ、学校地域連携や家庭教育支援を推進する重要な協働相手である。
このため、PTAに対し、表彰や事業補助を行うことにより、団体活動のより一層の振興と活性化を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 優良PTA表彰

前年度に組織・運営並びに活動面で優良な実績をあげているPTAへの感謝状贈呈(20団体)及び優良PTA表彰(文部科学大臣表彰)を受賞したPTAへの記念品贈呈(2団体)により、PTA活動のより一層の振興と活性化を図る。

2 事業補助

横浜市PTA連絡協議会事業(広報紙発行、研修会実施等)への補助金交付(1団体)、県下市立(川崎・横浜・横須賀)高等学校PTA連絡協議会の研修事業への補助金交付(1団体)及び各区部会別PTA連絡協議会ごとに実施する研修事業についての補助金交付(4団体)を通して、PTA活動のより一層の振興と活性化を図る。

【実績の推移・今後見込み】

事業名	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
優良PTA表彰	24団体	21団体	20団体	20団体	20団体	20団体
横浜市PTA連絡協議会補助金	広報紙発行	286,959部	277,990部	277,990部	280,092部	290,000部
	新任役員研修会	750人	750人	770人	700人	700人
	研修会	350人	360人	700人	320	350人
市立高等学校PTA補助金	207人	152人	186人	150人	200人	200人
区・部会別研修補助金	10区・部	9区・部	6区・部	3区・部	8区・部	4区・部

【事業費の内訳】

事業名	R3年度	R2年度	差引	説明
優良PTA表彰	16	17	△ 1	記念品、賞状用紙等
市PTA連絡協議会補助金	500	500	0	広報誌発行、研修会実施等
市立高等学校PTA補助金	45	45	0	研修会実施
区・部会別研修補助金	80	160	△ 80	4団体
合計	641	722	△ 81	

【事業開始年度】

- ・昭和28年度 研修事業
- ・昭和41年度 県下市立高等学校PTA連絡協議会補助金
- ・昭和38年度 PTA広報紙発行補助金
- ・昭和48年度 優良PTA表彰

【根拠法令】

社会教育法第11条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	須山 次郎	石井 健二	加藤 由美子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「教育委員会事務局生涯学習文化財課」
事業名
 15款 6項 1目
「成人の日」を祝うつどい開催費

特記事項

中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策

政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-6-1 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	目的外使用料	市債	一般財源
令和3年度	84,328	0		3,500		80,828
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	61,466			3,500		57,966
増△減	22,862	0	0	0	0	22,862

歳出				令和4年度		令和5年度	
予 事業費	平成29年度	平成30年度	令和元年度	予 事業費	84,328	84,328	
算 市債+一般財源	25,630	27,019	27,019	算 市債+一般財源	80,828	80,828	
決 事業費	29,412	32,552	61,242				
算 市債+一般財源	26,411	28,562	57,320				

方針の確認/決裁
 有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】
 「成人の日」の行事は、昭和31年12月10日付け文部事務次官通達により、全国的に開催されているものであり、これから社会を担っていく新成人に、成人としての自覚を促し、横浜市としても励まし祝福することを目的としている。
 横浜市として、最重要クラスの行事となっていること、式典は、新成人だけでなくその家族にとっても一つの節目となっていること。式典開催は、文部事務次官通達により市町村が実施すべき事業とされていることから本市として式典を開催する必要がある。

《令和2年度実施内容（実績）》
 開催日：令和3年1月11日（月・祝）
 場所：横浜アリーナ、パンフィコ横浜ノース
 対象：平成12年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた市内に住居登録する方
 主催：横浜市・市教育委員会・市選挙管理委員会、横浜市「成人の日」記念行事実行委員会
 開催回数：2会場4回（午前2回・午後2回）計8回で実施
 内容：式典等

【令和3年度実施内容及期待される効果】
 「成人の日」を迎えた市民を祝い励ますとともに、大人になることの自覚を促すための記念行事を実施します。
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、成人式の会場数、式典回数を変更しました。令和3年度についても、感染症の終息の見込みが立っていないため、安全に式典を開催するために、2年度と同様の対策を講じ、令和4年1月10日（月・祝）に開催する予定です。
【対象】平成13年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた、市内に住居登録している方

市内の新成人やその家族に市民としてまた、大人としての自覚を持つことを促すことができる。
 （参加者アンケートの式典参加動機の問いに対し、「節目、記念」と回答した人は約57%であり、一つの節目として当式典を捉えられている。）

【実績及び今後見込み】

年度	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3予定
対象者数（人）	36,995	37,643	37,325	37,400	37,400
参加者数（人）	23,640	25,258	24,875	15,307	22,270
参加率	63.9%	67.1%	66.7%	41.5%	約60%

【事業費の内訳】

事業費内訳	R3年度	R2年度	差引	説明
委託料	76,118	54,327	21,791	感染防止のための増
会場等使用料	6,123	4,950	1,173	感染防止のための増
その他事務費	2,087	2,189	△ 102	運営委託に統合したことによる減
計	84,328	61,466	22,862	
財源	その他	3,500	3,500	0
内訳	一般	80,828	57,966	22,862

【事業スケジュール（想定）】
 3月 実行委員募集
 4月 新成人数調査（第1回）依頼
 5月 実行委員会立ち上げ
 6月 「成人の日」を祝うつどい概要発表
 11月 新成人数調査（第2回最終）
 12月 案内状（入場券）発送
 1月 「成人の日」を祝うつどい開催

【事業開始年度】
 昭和37年

【根拠法令】
 「成人の日」の行事について（昭和31年12月10日 文部事務次官通達）

【根拠とするデータ等】
 対象者調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	渡部 憲太郎	松山 雄貴

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款 6項 1目
人権教育費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	262	0		0			262
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	262						262
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	304	260	267
決算	市債+一般財源	304	260	267
決算	事業費	304	260	262
決算	市債+一般財源	304	260	262

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	262	262
決算	市債+一般財源	262	262

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】
市民の人権意識を育むため、PTAや女性団体の役員等、地域や社会教育団体で中心的な役割を担う市民に対し、人権啓発の機会を提供する。

【令和3年度実施内容及期待される効果】
様々な人権問題について正しい理解と知識を深めるため、成人教育講座を団体に運営委託し実施するとともに、社会教育の立場から啓発事業を行う。市民が人権問題について正しい理解と認識を深め、人権感覚を磨き、様々な活動に取り組む機会となる。

【実績及び今後見込み】
成人教育講座

区分	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込み	R3見込み
延べ参加者(人)	212	201	178	179	164	200	200

【事業費の内訳】

区分	R3年度	R2年度	差引	説明
事務費				
成人教育講座				
合計	262	262	0	

【事業スケジュール】
成人教育講座 6月～7月委託契約締結、10月～2月運営委員会による講座実施、3月末報告書受理

【事業開始年度】
成人教育講座 (昭和53年度)

【根拠法令】
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 (H12年施行)、横浜市人権施策基本指針 (横浜市市民局H10年策定、29年改訂)、在日外国人 (主として韓国・朝鮮人) にかかわる教育の基本方針 (教育委員会H3年制定)、横浜市いじめ防止基本方針 (教育委員会H25策定)

【根拠とするデータ等】
横浜市の人口 ~令和元年中の人口動態と令和2年1月1日現在の年齢別人口~

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	渡部 憲太郎	松山 雄貴

(教育委員会事務局 - 6-1-8)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携課]

事業名
15款 6項 1目
家庭教育支援事業費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,040	0					1,040
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,189						1,189
増△減	△ 149	0	0	0	0	0	△ 149

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,738	1,937	1,486
市債+一般財源	1,738	1,937	1,486
決 事業費	1,294	1,124	882
算 市債+一般財源	1,294	1,124	882

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,040	1,040
算 市債+一般財源	1,040	1,040

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

家庭を取り巻く社会状況が大きく変化しており、家庭教育を行うことの困難さが指摘されている。家庭教育に関する適切な情報提供を図るサイトを運用することで、家庭教育を支援する。また、保護者が地域のつながりの中で安心して子育てができるよう保護者同士のつながりや地域との交流を促進する事業を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 親の交流の場づくり事業

多くの親子、地域住民等が参加できる事業を運営委員会に委託して実施することで、保護者同士あるいは保護者と地域住民等が交流し、保護者同士のつながりや保護者と地域との交流を促進する。

2 おやじの会親子ふれあい事業

親子がふれあい、体験・学習活動を行うことができる事業に対し、事業補助を行うことで、父親の子育て参加の促進や家庭教育の充実を図る。

【実績の推移・今後見込み】

親の交流の場づくり事業

年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
団体数(運営委員会)	38団体	32団体	22団体	28団体	27団体
延べ参加人数	6,013人	6,361人	4,725人	4,400人	4,200人
委託金額(1団体)	30千円	30千円	30千円	30千円	30千円

おやじの会親子ふれあい事業

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
団体数(運営委員会)	27団体	19団体	22団体	23団体	20団体	20団体
延べ参加人数	4,745人	3,859人	4,559人	4,416人	4,200人	4,200人
補助金額(1団体)	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
親の交流の場づくり事業	833	863	△ 30	
おやじの会親子ふれあい事業	207	207	0	
家庭教育支援サイトの開設	0	119	△ 119	外部専門家謝金(掲載内容の助言等)
合 計	1,040	1,189	△ 149	

【事業開始年度】

平成21年度 おやじの会親子ふれあい事業
平成28年度 親の交流の場づくり事業

【根拠法令】

社会教育法第3条第2項、社会教育法第5条第1項7号、教育基本法第10条第2項
第3期横浜市教育振興基本計画(柱12 家庭教育の支援)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	須山 次郎	石井 健二	加藤 由美子

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携課]

事業名
15款6項1目
学校・地域連携推進事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	6

令和2年度 事業評価書 番号	15-6-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	54,413	18,137					36,276
補助事業 単独事業	54,413	18,137					36,276
		補助率 1/3					
令和2年度	42,716	14,238					28,478
増△減	11,697	3,899	0	0	0	0	7,798

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	30,206	31,594	33,508	予算 事業費	65,790	65,790
市債+一般財源	20,178	21,063	22,339	市債+一般財源	21,930	21,930
決算 事業費	30,404	29,896	31,775			
市債+一般財源	20,271	19,955	22,110			

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

文部科学省事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業」を受け、学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）の養成を進めるとともに、保護者や地域住民等の参画による地域学校協働活動等を各校の実情に応じて支援する。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- (1) 学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成：活動の核となる、学校と地域を結ぶコーディネーターを養成
 (2) 運営委員会の設置：地域学校協働活動に関する事業の検討、研修会の開催
 (3) 地域学校協働活動事業（事業委託）：学校・地域コーディネーターを中心とした地域学校協働本部等の活動を支援
 ① 継続実施型【学校・地域コーディネーター活動校対象】学校教育を支援する活動、学校と地域の交流を図る取組等
 ② 新規設置型【養成講座新規参加校対象】体制整備、学校と地域の実情に合わせた活動の検討・実施
 (4) 学校教育ボランティア保険事業：学校管理下のボランティア活動について、一括してボランティア保険に加入（学校管理外の活動や、他保険が適用される場合は対象外）
 (1)～(4)の事業実施により、地域と学校の連携・協働が深まり、地域学校協働活動の推進が見込まれる。

【実績の推移・今後見込み】

1 学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成事業

年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
新規参加校（校）	25	32	17	19	16	20	31	48	60	60
修了校累計（校）	132	164	181	200	216	236	267	315	385	444
養成人数累計（人）	313	427	518	617	696	798	919	1,056	1,209	1,327

修了校数に合わせて毎年度地域学校協働活動事業の委託件数を拡大（R2年度は60校見込）

2 地域学校協働活動事業

委託件数の推移	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
継続実施型	188	200	220	246	325	384
新規設置型	11	18	28	44	60	60

3 学校教育ボランティア保険事業

【事業費の内訳】

事業名	R3年度	R2年度	差引	説明
(1) 学校・地域コーディネーター養成事業				実績による見直し
(2) 運営委員会の設置	18	18	0	
(3) 地域学校協働活動事業 ① 継続実施型	50,080	38,380	11,700	実施校増（295校→385校）
② 新規設置型	1,800	1,800	0	
(4) 学校教育ボランティア保険事業				
計	54,413	42,716	11,697	
財源内訳				
国庫補助金	18,137	14,238	3,899	
一般財源	36,276	28,478	7,798	

【事業スケジュール】

- (1) 学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成事業：講座実施6～9月、活動報告会2月
 (2) 運営委員会の設置：研修会11月
 (3) 地域学校協働活動事業
 ① 継続実施型：事業実施4～3月
 ② 新規設置型：事業実施10～3月
 (4) 学校教育ボランティア保険事業：4月1日契約締結

【事業開始年度】

平成23年度（学校・地域コーディネーター養成講座は平成19年度開始）

【根拠法令】

教育基本法、社会教育法、横浜市生涯学習推進方針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	須山 次郎	石井 健二	加藤 由美子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携課]

事業名	
15 款 6 項 1 目	
区学校連携・こども担当事務費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-6-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	68,953	0		176			68,777
補助事業 単独事業	68,953	補助率 %		176			
令和2年度	68,711			176			68,535
増△減	242	0	0	0	0	0	242

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	68,669	68,589	68,998
算市債+一般財源	68,438	68,415	68,822
決事業費	67,321	67,217	65,860
算市債+一般財源	67,187	67,074	65,735

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	69,020	69,050
算市債+一般財源	68,844	68,874

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

18区の学校連携・こども担当課長、担当係長及び会計年度任用職員に係る事務費並びに会計年度任用職員に係る人件費を措置する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

学校現場への理解の深い学校管理職経験者を区役所に配置することにより、つなぎ役として、学校と地域の連携・協働の推進及び学校運営の支援が期待できる。

【事業費の内訳】

区分	3年度	2年度	差引	説明
人件費	68,341	68,027	314	
事務費	612	684	△ 72	経費節減
計	68,953	68,711	242	
財源内訳				
諸収入	176	176	0	
一般財源	68,777	68,535	242	

【根拠法令】

横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則
横浜市会計年度任用職員の給与等に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	須山 次郎	石井 健二	齋藤 知美

(教育委員会事務局 - 6-1-11)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携課]

事業名
15款 6項 1目
よこはま学援隊事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	13,500	4,500					9,000
補助事業 単独事業	13,500	4,500					9,000
		補助率	1/3				
令和2年度	15,300	5,100					10,200
増△減	△ 1,800	△ 600	0	0	0	0	△ 1,200

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	13,850	14,600	14,600
算市債+一般財源	9,234	9,734	9,734
決算事業費	14,289	14,061	14,726
算市債+一般財源	9,526	9,195	10,517

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	15,000	15,000
算市債+一般財源	10,000	10,000

方針の確認/決裁
有() 無()

【事業の目的・必要性】

1 事業概要

児童生徒の登下校見守り活動など、保護者や地域住民が行う学校の安全管理に係るボランティア活動を支援することで、安全、安心な学校づくりを推進する。
支援の対象となるのは、5名以上により構成され、通学路や校舎、校門の安全管理に係る活動を概ね1日30分以上かつ週1日以上行い、教育委員会事務局に活動登録をしている団体(1学校につき1団体)とする。その団体を「よこはま学援隊」という。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 令和3年度実施内容

希望するよこはま学援隊に対し、次のいずれかの方法により活動経費の支援を行う。

①一般型:学校に予算を配当し、防犯器具等必要物品を学校からよこはま学援隊に貸与する。(上限4.5万円/R3年度限定単価)

②特例型:概ね1日2時間以上かつ週1回以上の活動を実施する場合で、よこはま学援隊が希望する場合には、委託契約を締結し、委託料を支払う。(上限9万円/R3年度限定単価)

文部科学省の「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を引き続き申請する予定。

2 期待される効果

児童生徒の登下校見守り活動のなかで行われている、児童生徒に対する横断補助などにより、通学路上での事故防止に大きく寄与することが期待できる。

【実績の推移・今後見込み】

1 申請件数

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	R3見込	
一般型	小学校	176	174	161	173	159	171	178	172	190	198	198	211	207	207
	中学校	3	4	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
特例型	小学校	55	55	61	53	48	49	45	47	44	45	44	45	45	45
	中学校	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	235	234	229	229	210	223	226	222	237	246	245	259	255	255	

2 支援額(上限)の推移

区分	18年度	19~20年度	21年度	22年度	23~24年度	25~27年度	28~R2年度	R3見込み
一般型	8万円	3万円、5万円、8万円(選択制)	1~2年目:3万円、5万円、8万円(選択制) 3年目以上:5万円		5万円		5万円	4.5万円
特例型	40万円	原則20万円 ※状況により40万円	原則20万円 ※状況により25万円	20万円	15万円	12万円	10万円	9万円

【事業費の内訳】

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①消耗品費	9,450	10,700	△ 1,250	@45千円×210団体
②委託料	4,050	4,600	△ 550	@90千円×45団体
計	13,500	15,300	△ 1,800	
財源				
内訳	国庫補助金	4,500	5,100	△ 600
	一般財源	9,000	10,200	△ 1,200

【事業スケジュール】

登録(通年)

①一般型:申請(～7月)、予算配当(～8月)、事業実施・報告(～3月)

②特例型:委託契約(4月)、事業実施・報告(～3月)

【事業開始年度】

平成18年度

(参考)平成17年度モデル実施(特例型のみ)

【根拠法令】

よこはま学援隊事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 須山 次郎	係長 石井 健二	地域連携係 齋藤 知美
--------------------	-------------	-------------	----------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携課]

事業名	
15 款 6 項 1 目	子どもの学び支援ボランティア事業費
(旧学習支援ボランティア活用支援事業)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	32,586	10,862					21,724
補助事業	32,586	10,862					21,724
単独事業		補助率 1/3					
令和2年度	8,187	2,729					5,458
増△減	24,399	8,133	0	0	0	0	16,266

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	32,586	32,586
算 市債+一般財源	21,724	21,724

方針の確認/決裁
有()・無()

【事業の目的・必要性】

小・中学校及び義務教育学校において支援が必要となる学習場面及び生活場面に對し、支援を行う子どもの学び支援ボランティアを配置し、学校運営や教育活動の質の向上を図ることを目的とした事業を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

子どもの学び支援ボランティアを必要とする小・中学校及び義務教育学校からの申請に對し、予算の配当や謝金の支出、ボランティアのデータベース管理を行う。教員の指示に基づき、ボランティアが学習支援や個別対応支援等を行うことで、教育活動の質の向上等が見込まれる。

【実績の推移・今後見込み】

子どもの学び支援ボランティア事業申請回数

	2年度見込	3年度見込
活用校	205校	273校
申請回数	25,149回	32,466回

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
ボランティア謝金	32,466	8,187	24,279	申請回数の増、申請校の増
消耗品費	20	0	20	源泉徴収事務
通信運搬費	100	0	100	源泉徴収事務
計	32,586	8,187	24,399	
財源	国庫補助金	10,862	2,729	8,133
内訳	一般財源	21,724	5,458	16,266

【事業スケジュール】

申請(3月)、予算配当(4月)、事業実施・報告(～3月)

【事業開始年度】

平成26年度(令和元年度までは、学校教育事務所「学校運営サポート事業」として実施)

【根拠法令】

子どもの学び支援ボランティア事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	須山 次郎	石井 健二	梶原 壮志

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款6項1目
横浜市民の読書活動推進事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価番号	該当なし
令和2年度事業評価番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	6,665	0					6,665
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	12,110						12,110
増△減	△5,445	0	0	0	0	0	△5,445

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	2,392	1,665	2,657
算市債+一般財源	1,392	1,645	2,637
決事業費	1,846	1,336	2,110
算市債+一般財源	1,281	1,336	2,110

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	6,665	6,665
算市債+一般財源	6,665	6,665

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」に基づく、市民の読書活動の推進に寄与する施策を実施する。
「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」で、横浜には市民の読書活動の推進に関する責務があると位置づけられていることや、各区の読書活動の推進に関する目標を定め、家庭、学校、地域における取組を行う必要がある。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

区の目標に基づく図書コーナーの設置など区が行う先駆的な読書活動推進の取組を重点的に支援するとともに、展示会への出展により、出版社など民間業者に本市の取組をアピールし、連携を働きかけます。

- ① 区における読書活動の推進事業
区毎の活動目標に基づいた取組を展開していく。区が行う先駆的な読書活動推進の取組を重点的に支援する。
- ② 全市的な読書活動の推進事業
ア ネットワークフォーラムの実施
イ 展示会等への出展

各区の活動の目標の推進により、区ごとの地域特性に応じた読書に親しむ取組を実施することができる。
全市イベントで、地域の読書活動団体や取組を紹介し、情報を提供することで、読書活動の担い手の拡大に寄与することができる。

【実績及び今後見込み】

ネットワークフォーラムの実施状況

年度	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2予定	R3予定
日時	平成28年11月23日 (水・祝)	平成29年11月11日 (土)	平成31年2月17日 (日)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止 令和2年2月22日 (土)	感染症の収束が見込めず、中止。 目的及び対象者を変更したオンラインイベントを開催。	未定
会場	横浜市開港記念会館	横浜市中央図書館	横浜市二俣川地域ケアプラザ	戸塚区総合庁舎 多目的スペース、区民広間	-	未定
事業内容	・基調講演、ピブリオバトル ・講座、各種パネル展示等	・講座、講演会、トークセッション、体験会等 ・各種パネル展示等	・地域の読書活動の紹介(事例発表) ・各区の読書活動推進の取組紹介(ポスター展示) ・読書会 ・雑談	・新計画の紹介 ・公開読書会 ・講演会 ・各種パネル展示 ・ワークショップ等	-	未定
来場者数	2,500人	300人	400人	-	-	1,000人(予定)

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
①区における読書活動の推進事業費	3,800	6,340	△2,540	・区配100千円×18区(会議謝金、資料等) ・先駆的な取組支援1,000千円×2区(蔵書・ラック購入費、看板デザイン委託等)
②全市的な読書活動の推進事業費	2,865	5,770	△2,905	・ネットワークフォーラム設置委託 ・展示会等への出展料等
合計	6,665	12,110	△5,445	

【事業スケジュール】

- ①区における読書活動の推進事業 通年(各区における読書活動取組実施)
※毎月23日 市民の読書の日
※11月 読書活動推進月間(取組及び普及啓発事業の実施)

- ②全市的な読書活動の推進事業
ア ネットワークフォーラムの実施
6月事業内容検討、7月～11月事業調整、12月～広報、2月～3月実施
イ 展示会等への出展
5月展示会運営委員会等との打合せ 11月出展

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

子どもの読書活動の推進に関する法律(文部科学省 平成13年12月)
横浜市民の読書活動の推進に関する条例(条例施行日 平成26年4月1日)

【根拠とするデータ等】

第四次「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」(文部科学省 平成30年4月)
横浜市学力・学習状況調査
第二次横浜市民読書活動推進計画(令和元年12月策定)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮田 純一	係長 渡部 憲太郎	生涯学習係 神谷 知栄
--------------------	-------------	--------------	----------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携課]

事業名
15款 6項 1目 放課後学び場事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
29	3

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	17,160	5,720					11,440
補助事業 単独事業	17,160	5,720					11,440
		補助率 1/3					
令和2年度	12,760	4,253					8,507
増△減	4,400	1,467	0	0	0	0	2,933

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	13,850	14,600	6,950
算市債+一般財源	9,234	9,734	4,934
決事業費	14,289	14,061	4,840
算市債+一般財源	9,526	9,195	3,095

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	17,160	17,160
算市債+一般財源	11,440	11,440

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない小・中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援を実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 令和3年度実施内容

「学校・地域コーディネーター」を中心とした運営委員会等又は学校が、地域及び関係機関等と連携し、学校や地域の実情に応じた放課後等の学習支援を実施する。

①委託実施型【学校・地域コーディネーター配置校】：学校・地域コーディネーターを中心とした運営委員会等へ委託料を支出

②学校配当型【学校・地域コーディネーター未配置校】：学校に予算を配当

※①②について、中学校は学校支援・地域連携課、小学校は各方面教育事務所において実施

2 期待される効果

学習習慣の定着や基礎学力の向上に伴い、参加した児童生徒が自己肯定感を持ったり、将来の夢を育むことが期待される。

【実績の推移・今後見込】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
① 委託実施型						
小学校	-	-	-	21	22	39
中学校	13	25	34	34	47	51
② 学校配当型						
小学校	-	-	-	9	14	8
中学校	8	17	21	22	33	34
実施校数	21	42	55	86	116	132

【事業費の内訳】

区分		R3年度	R2年度	差引	説明
①委託実施型	委託料	11,700	7,590	4,110	委託料見直し (@110千円→@130千円) 実施校数の増 (69校→90校)
②学校配当型	報償費	3,780	3,290	490	単価見直し (@70千円→@90千円)、実施校数の減 (47校→42校)
	消耗品費	1,680	1,880	△ 200	実施校数の減 (47校→42校)
	計	17,160	12,760	4,400	
財源	国庫補助金	5,720	4,253	1,467	
内訳	一般財源	11,440	8,507	2,933	

【事業スケジュール】

①委託実施型：委託契約（4月）、事業実施・報告（～3月）

②学校配当型：申請（～3月）、予算配当（4月）、事業実施・報告（～3月）

【事業開始年度】

平成28年度（中学校）

令和元年度（小学校）

【根拠法令】

放課後学び場事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	須山 次郎	石井 健二	梶原 壮志